青山学院大学のさらなる発展にむけて

本報告書の記述体制として、各学部研究科において執筆担当の自己点検・評価委員を決めると同時に、各事務部局においても委員を決め、これをまとめる委員会として全学自己点検・評価委員会が組織されている。これの上部組織として、大学執行部と学長室の中に設置された認証評価担当職員とからなる点検機関が、最終的な点検項目、内容、記述等の全体的調整について責任を持つことになっている。

各学部研究科および各事務部局の自己点検・評価による記述は個性的であり、各部局の問題点や長所等を客観的に点検している視点が伺える。また、各部局が問題意識を持ち、今後の改善の方向を認識し模索していることは評価に値すると考える。

点検の方針として本章にも記述したように、各部局が行った自己点検・評価を尊重し、指摘された問題点をもとに今後の改善に役立てて行きたい。以下各報告の全体的評価と共有されている問題点を指摘し、今後の改善・改革に向けた方針・方向性についてまとめ、最終章とする。

［大学全体の評価］

本学は、建学の精神であるキリスト教信仰に基づく高等教育機関として、人文学・社会科学・自然科学のバランスをとった総合大学として発展してきた。COEをはじめ、現代GP、専門職大学院等形成支援プログラム、等に選定されるなど、先端的研究、かつ教育プログラムの開発と充実への取り組みに努めた結果が、社会的にも高く評価されたものと考える。また、個々の学生・教員・事務職員の人格を尊重し、他者を思いやり、共同体として血の通った組織運営がなされている。中でも、既存学部研究科の研究教育の充実に向けた不断の試みは、大学全体の運営に適宜反映されている。この意味で、構成員の平均的満足度は高いと評価できよう。また、必要な研究・教育環境の整備もなされ、各人が各々の場に応じて能力を伸ばしかつ発揮できる大学である。

前回の自己点検・評価以降、本学は様々な点において改革、あるいは改善を重ねてきた。その際改革の理念として、青山学院の教育方針および大学の教育理念を軸として、これらを理解し実践しうる人材を輩出するために有用な教育・研究環境の改善・整備を図ることを主眼に据えてきた。これが結果的に、社会における青山学院大学の評価を高めることに繋がっていると確信している。

本学が長い間抱えてきた大きな問題点は、３キャンパス体制であった。厚木キャンパスと世田谷キャンパスに分散化されていた教育資源を集約するために、これらキャンパスを売却し、2003年４月相模原キャンパスを開設した。これにより全学部学生の１・２年次の学生が同一キャンパスで学ぶことが可能になった。またこれを機に、基礎教育の充実を図るために、新たに青山スタンダードを導入した。これにより本学学生の中に、ユニバーシティー・アイデンティティーが醸成されると同時に、教育レベルの底上げのための実践的プログラムが導入された。

他方、社会からの新たな人材養成のニーズに応えるため、国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科の専門職大学院を開設し、大学院教育の拡充と充実を図った。さらに国際政治経済学部に新たに国際コミュニケーション学科を新設し、学科名称に見られるように、新たな学問領域の開拓と学生および社会からのニーズに対応してきた。このように、積極的に教育研究の質の向上に資するための改革・改善に努めてきた。

もちろん、依然として努力すべき改善点はある。具体的な問題点の指摘は各部局での記述にあるが、

全学的に共通認識されている主な課題は以下の点である。

1．新たな学問領域の出現への更なる対応、学生へきめ細かな教育サービスを提供するためにも、教員ならびに事務職員の人的配分を適切に行うことである。絶対的に人数が不足している場合には、人員を増やす措置が必要となろう。このために、教員一人当たりの学生定員の見直し、教員所属組織と教育課程運営組織の分離、青山キャンパスと相模原キャンパスとの事務組織形態の違いからくる非効率性の解消などの課題を検討し解消すること。

2．青山キャンパスの老朽化した建物、例えば、教室、研究室、事務室等の補修・補強、あるいは再建築を行うこと。

3．研究教育の進化に伴い、手狭になった青山キャンパスの図書館を新たな研究教育拠点としての機能を持たせるために建て替えること。

4．産学共同に代表される新たな研究活動形態に関する専門的知識を身につけた専門職員の育成と、研究支援体制の整備を行うこと。

今後これらの主な諸課題について積極的に取り組んでいく。

[今後の改善・発展に向けた方向性]

理念無き改革は無意味である。この認識の下、上記問題点を踏まえ大学は法人との話し合いを行い、改革に向けた学院の教学上の理念および到達目標をうたった「アカデミック・グランド・デザイン」の作成段階で問題点を共有し、これを法人の改革理念として今後の具体的施策を含めて、社会に公表した。これが今後の青山学院大学の改革ならびに発展を目指すときのロード・マップとなる。このような将来的展望を大学関係者に提示することによって、改革プロセスの説明責任・透明性を高めることができ、個々の人々の間に改革への共通認識が生まれ、各部局で担うべき役割が認識され、これが改革への推進力となる。

この到達目標に向かった第一ステップとして、教育研究の充実と新たな学問領域の開発のために、新設学部の設置を決定した。また同時に、研究教育の質を向上させるために教育資源の選択と集中を行い、社会系の第二部教育課程の募集停止を行い、第二部担当教員を第一部に配属することにした。

[むすび]

今後、「アカデミック・グランド・デザイン」に則りつつ、順次改善・改革に着手していく計画がなされている。このとき、各学部学科および研究科の創意工夫を大学全体で相互に尊重しつつ各部局間での調和を図り、キリスト教信仰に裏打ちされた総合大学として、個々の人格を尊重し、新たな学問領域を切り拓き、教育理念を具現化できる学生を育て、もって内外の社会の発展に寄与する大学であり続けることを目指す。

2007年３月

青山学院大学
全学自己点検・評価委員会　委員長
副学長
仙波　憲一